

【参考資料】

有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会 資料（抜粋）

有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会（第1回）	資料3
2025年4月14日	

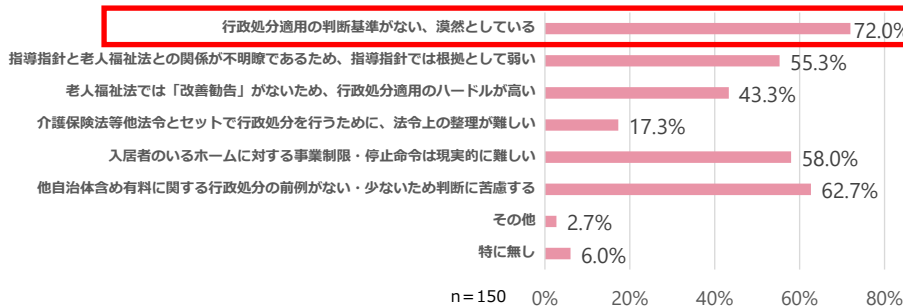
有料老人ホームの現状と課題・論点について

厚生労働省 老健局

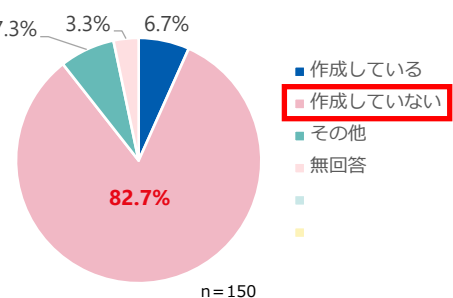
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

有料老人ホームの指導・監督における課題

行政処分を行う上での課題



自治体の「処分基準」の策定状況



行政処分まで至らなかった主な理由

- 経営状況等報告が令和5年度・令和6年度未提出であった施設があり、直接訪問し報告するように指導したが、施設長が反発的な態度で本調査の提出日現在未提出の状況が続いている。その他届出の提出もなく、**運営・入居者の実態が把握できない状況が続いており、改善命令等を発出・実行をしたいと思っているが、法令上具体的な処分基準が規定されていないため実行に至っていない。**
- 行政処分ではないが、立入検査を拒否した際の罰則規定（老福法第40条第2項）について、**適用に至るまでの過程が複雑でハードルが高く、対応に大変苦慮している。**
- 職員不在の時間帯がある中で、入居者の安全確保を理由に、**夜勤職員の配置に向けた改善命令を検討したが、人手不足を理由に職員の確保が困難であると施設側から主張された場合に、県の要求が過大であると判断される可能性を鑑み、処分に至らなかった。**
- 入居者が残った状態での一方的な施設閉鎖、経営破綻により**処分対象となる運営事業者があったが、その実体が既になく状況になってしまったため。**

2

I. 有料老人ホーム等の概要

II. 有料老人ホームを取り巻く課題

1. 有料老人ホームの運営及びサービス提供のあり方
2. 有料老人ホームの指導監督のあり方
3. 有料老人ホームにおけるいわゆる「囲い込み」対策のあり方

III. ご議論いただきたい事項

IV. 当面の進め方

V. 参考資料

ひと、くらし、あらいのために

- ・ いわゆる「囲い込み」に関する指摘

ひと、くらし、あらいのために

Ⅱ. 今後の取組

2. 医療・介護制度等の改革

<②「加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに実施について検討する取組>

（生産性の向上、効率的なサービス提供、質の向上）

◆サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供の適正化

- ・ サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービスの提供について、指摘されている入居者に対する過剰な介護サービスの提供（いわゆる「囲い込み」）の実態把握に係るこれまでの取組を踏まえ、引き続き地方自治体と連携して、事業実態を把握した上で、より実効的な点検を徹底するとともに、サービス提供の適正化に向けた更なる方策を検討し、必要な対応を行う。

3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題

（1）全世代型社会保障の構築

（医療・介護保険等の改革）

（略）

介護保険制度について、利用者負担が2割となる「一定以上所得」の判断基準の見直し、ケアマネジメントに関する給付の在り方、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方については、第10期介護保険事業計画期間の開始の前までに検討を行い、結論を得る。あわせて、高齢者向け住宅の入居者に対する過剰な介護サービス提供（いわゆる「囲い込み」）の問題や、医療・介護の人材確保に関し、就職・離職を繰り返す等の不適切な人材紹介に対する紹介手数料の負担の問題などについて、報酬体系の見直しや規制強化、公的な職業紹介の機能の強化の更なる検討を含め、実効性ある対策を講ずる。また、深刻化するビジネスケアラーへの対応も念頭に、介護保険外サービスの利用促進のため、自治体における柔軟な運用、適切なサービス選択や信頼性向上に向けた環境整備を図る。

60

我が国の財政運営の進むべき方向

（令和6年5月21日財政制度等審議会）（抜粋）

②高齢者向け施設・住まいにおけるサービス提供の在り方

イ) 利用者に対する囲い込み等への対応

有料老人ホームやサ高住の提供事業者は、介護報酬の仕組み上、自ら介護サービスを提供する（包括報酬）よりも、関連法人が外付けで介護サービスを提供した方（出来高払い）がより多くの報酬を得ることが可能となっており、こうした構造が、未届けの施設を含めた、利用者に対する囲い込み・過剰サービスの原因になっている。

また、自ら介護サービスを提供する施設よりも、外付けで介護サービスを活用する施設の方が家賃等が安い傾向にある。安い入居者負担で利用者を囲い込み、関連法人による外付けサービスを活用した介護報酬で利益を上げるビジネスモデルが成立している可能性がある。

このため、有料老人ホームやサ高住における利用者の囲い込みの問題に対しては、訪問介護の同一建物減算といった個別の対応策にとどまらず、外付けで介護サービスを活用する場合も、区分支給限度基準額ではなく、特定施設入居者生活介護（一般型）の報酬を利用上限とする形で介護報酬の仕組みを見直すべきである。〔資料Ⅳ－3－7、8参照〕

我が国の財政運営の進むべき方向 (令和6年5月21日財政制度等審議会) (抜粋)

高齢者向け施設・住まいにおけるサービス提供の在り方② 資料Ⅳ-3-7

- **有料老人ホームやサ高住の提供事業者は、介護報酬の仕組み上、自ら介護サービスを提供する（包括報酬）よりも、関連法人が外付けで介護サービスを提供した方（出来高払い）がより多くの報酬を得ることが可能**となっており、こうした構造が未届けの施設を含めた、利用者に対する囲い込み・過剰サービスの原因になっている、との指摘がある。
- (注) 自ら介護サービスを提供する場合は併設・隣接の介護事業所が無い施設が7割である一方、外付けで介護サービスを活用する場合は約8割を超える施設で介護事業所が併設・隣接され、その運営主体の多くが「関連法人」となっている。
- また、自ら介護サービスを提供する施設よりも外付けで介護サービスを活用する施設の方が家賃などが安い傾向。安い入居者負担で利用者を囲い込み、関連法人による外付けサービスを活用した介護報酬で利益を上げるビジネスモデルが成立している可能性がある。

◆高齢者向け住まいの類型毎にみた月額費用の違い（要介護度5の場合）

	Ⅰ. 介護付き有料老人ホーム + サ高住（特定施設）	Ⅱ. 住宅型 有料老人ホーム	Ⅲ. サ高住 （非特定施設）
居住費・食費・光熱費等 （介護保険サービス費以外）	26.0万円	11.9万円	14.5万円
介護保険サービス費 Ⅰは、「特定施設（一般型）」の包括報酬額 Ⅱ・Ⅲは、区分支給限度基準額（上限額）	24.4万円 （包括報酬額）	36.2万円 （区分支給限度基準額）	
合 計	50.4万円	48.1万円	50.7万円
（利用者負担額：1割負担の場合）	(28.5万円)	(15.5万円)	(18.1万円)

介護事業者にとっては合計の収益はあまり変わらないが、利用者の自己負担は低くなるケースがある。

(※) 厚生労働省「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究」報告書（2023年3月）のデータを基に計算

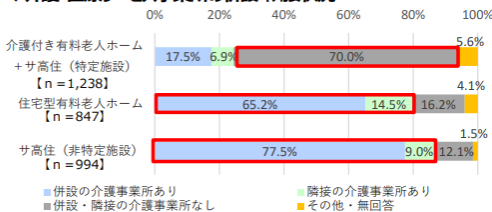
◆高齢者向け住まいの違い

	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅
施設概要	・介護等のサービスが付いた高齢者向けの住まい （「特定施設入居者生活介護」として介護保険法に基づく自治体の指定を受ける必要）	・生活支援等のサービスが付いた高齢者向け住まい （「特定施設」の指定を受けない）	・少なくとも安否確認・生活相談サービスを提供するバリアフリーの高齢者向け住まい （「特定施設」の指定を受けて介護保険サービスを提供するかどうかは住まいによる）
介護保険サービスを提供する場合の方法	・介護保険サービスはホームが直接提供	・介護保険サービスを受けたい場合は、別途外部の介護サービス事業所と個別に契約・利用	・指定を受けている場合：介護付きホームと同じ ・指定を受けていない場合：住宅型ホームと同じ
介護報酬の支払方法	・ホームに包括報酬で支払い	・各事業所にサービス利用量に応じて出来高払い	・同上

【改革の方向性】(案)

- 有料老人ホームやサ高住における利用者の囲い込みの問題に対しては、訪問介護の同一建物減算といった個別の対応策にとどまらず、外付けで介護サービスを活用する場合も、**区分支給限度基準額ではなく、特定施設入居者生活介護（一般型）の報酬を利用上限とする形で介護報酬の仕組みを見直す**べき。

◆介護・医療サービス事業所の併設・隣接状況



(※) なお、併設・隣接事業所が介護サービス事業所の場合、その運営主体の約8～9割が関連法人。

(出所) 厚生労働省「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究」報告書（2023年3月）

62

我が国の財政運営の進むべき方向 (令和6年5月21日財政制度等審議会) (抜粋)

(参考) 高齢者向け施設・住まいにおけるサービス提供の在り方 資料Ⅳ-3-8

◆高齢者向け住まいにおけるサービス毎の介護報酬の違い

(※) 介護報酬 1 単位 = 10 円、1 か月 = 30 日で計算した月額の数値

	要介護度 1	要介護度 2	要介護度 3	要介護度 4	要介護度 5
① 介護付き有料老人ホーム等が、自ら介護サービスを提供することで包括報酬となった場合（一般型の特定施設入居者生活介護）	162,600円	182,700円	203,700円	223,200円	243,900円
② 住宅型有料老人ホーム・サ高住が、外部サービス事業者を活用して「区分支給限度基準額」の上限まで在宅サービスを提供した場合	167,650円	197,050円	270,480円	309,380円	362,170円
差 額 (①-②)	5,050円	14,350円	66,780円	86,180円	118,270円
(参考) 特養（ユニット型個室）	201,000円	222,000円	244,500円	265,800円	286,500円

重度化するほど
差額が大きくなる

(※) なお、特定施設の事業者がマネジメント業務を行い、その他のサービスは委託する「外部サービス利用型」の場合、介護報酬は一律月額25,200円（＋各種サービスの出来高報酬）

◆高齢者向け住まいの類型毎にみた平均利用料金（月額換算）

	介護付き有料老人ホーム + サ高住（特定施設）	住宅型 有料老人ホーム	サ高住 （非特定施設）
総額費用	260,486円	119,037円	144,709円
居住費用（前払い金考慮後家賃）	120,862円	44,884円	56,610円
入居時費用（前払い金月額換算）	45,083円	707円	0円
家賃相当額	72,296円	43,097円	59,101円
月額利用料金	125,247円	75,286円	86,655円
管理費・サービス費（生活支援等）	67,755円	23,466円	19,473円
食費	50,290円	41,479円	46,286円
光熱水費	3,511円	4,592円	1,300円

(※) 上記の費用に、医療・介護保険サービス費の自己負担分は含まれていない。

(※) 上記表の内訳部分の数値を足し合わせても、小計・合計の金額と一致しない。

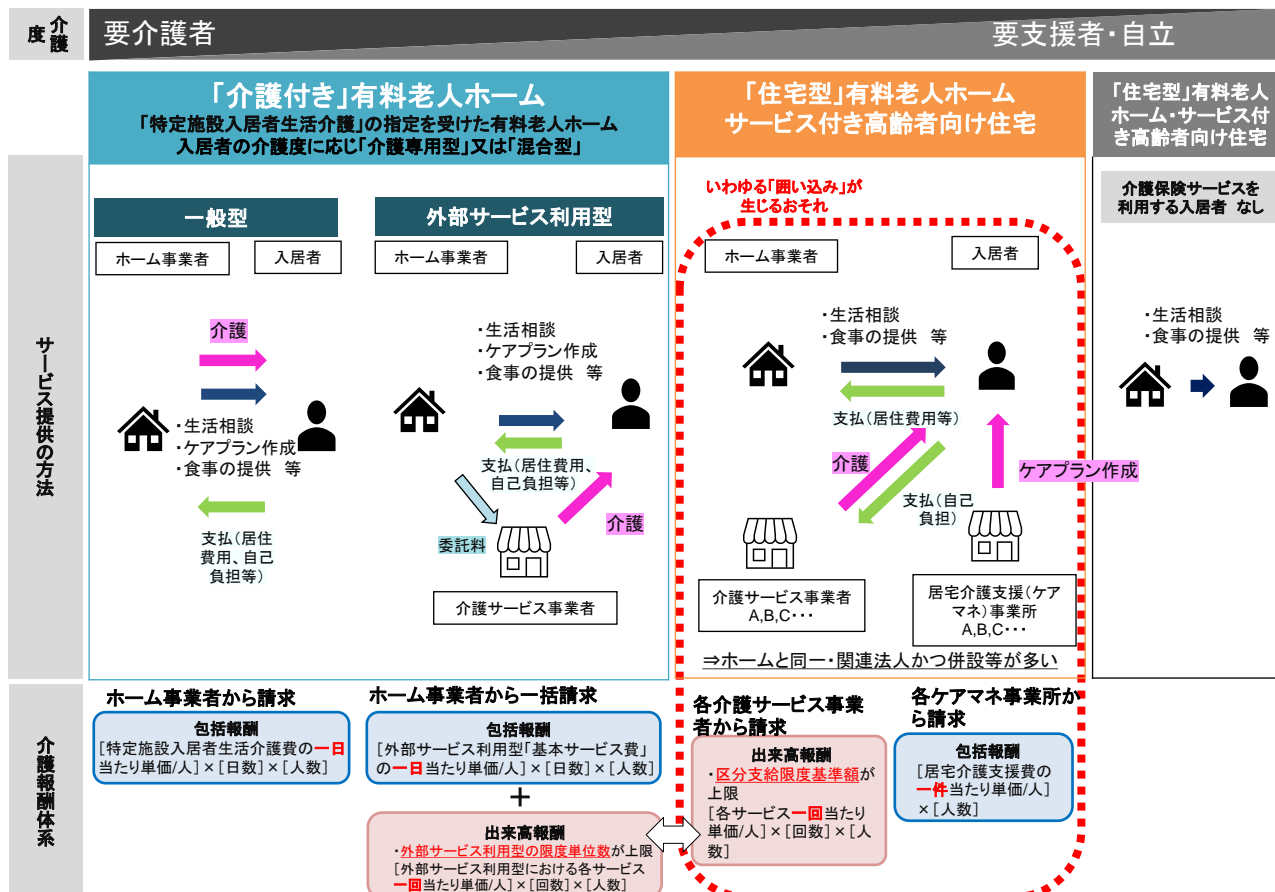
(出所) 厚生労働省「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究」報告書（2023年3月）

63

・いわゆる「囲い込み」の背景や実態

ひと、くらし、あいのために

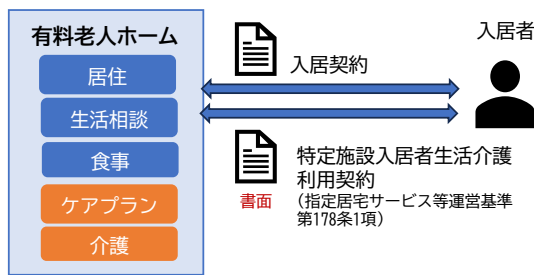
有料老人ホームの類型に応じた報酬体系



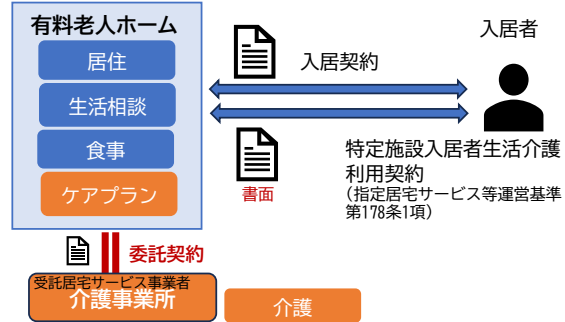
有料老人ホーム事業者と入居者との契約関係

1. 介護付き有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護の指定を受けた「特定施設」)

① 一般型(包括的に自ら介護サービスを提供する特定施設)

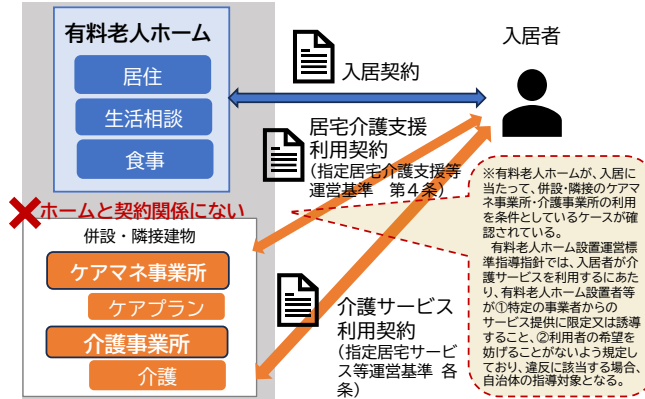


② 外部サービス利用型 (指定居宅サービス等運営基準第192条の2)

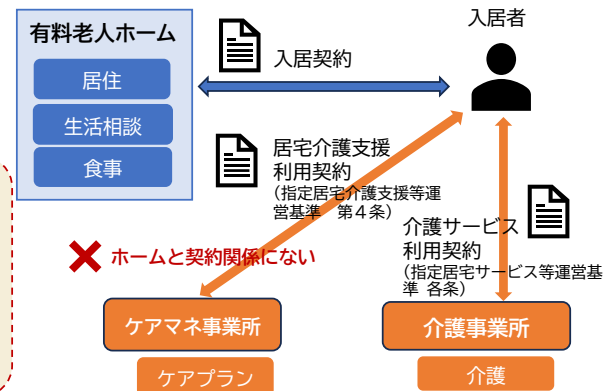


2. 住宅型有料老人ホーム

① 介護事業所が併設又は関連法人のパターン



② 介護事業所が併設又は関連法人ではないパターン

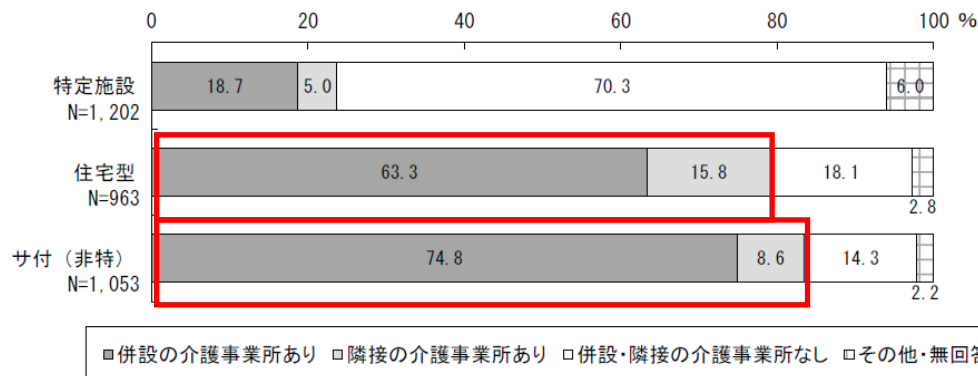


66

住宅型有料老人ホーム等における介護・医療サービス事業所の併設・隣接状況① (併設状況)

- 併設又は隣接の介護等事業所がある住宅型有料老人ホームは79.1%、サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）は、83.4%である（対して特定施設は23.7%）。

図表 25 介護・医療サービス事業所の併設・隣接状況



注) 併設：同一建物に事業所がある場合

隣接：同一敷地内で別棟の場合、もしくは、隣接する敷地(道路を挟む場合を含む)にある場合

住宅型有料老人ホーム等における介護・医療サービス事業所の併設・隣接状況② (併設・隣接事業所のサービス種類)

- **特定施設**は「通所介護、通所リハ」が最も多く、併設・隣接合計で 14.9%、「居宅介護支援」 9.6%、「短期入所生活介護、短期入所療養介護」 7.2%。
- **住宅型**は、「訪問介護」が最も多く、併設・隣接合計で 48.8%、「通所介護、通所リハ」 44.9%、「居宅介護支援」 22.6%。
- **サ高住（非特定施設）**は、「訪問介護」が最も多く 55.6%、「通所介護、通所リハ」 43.5%、「居宅介護支援」 29.3%。

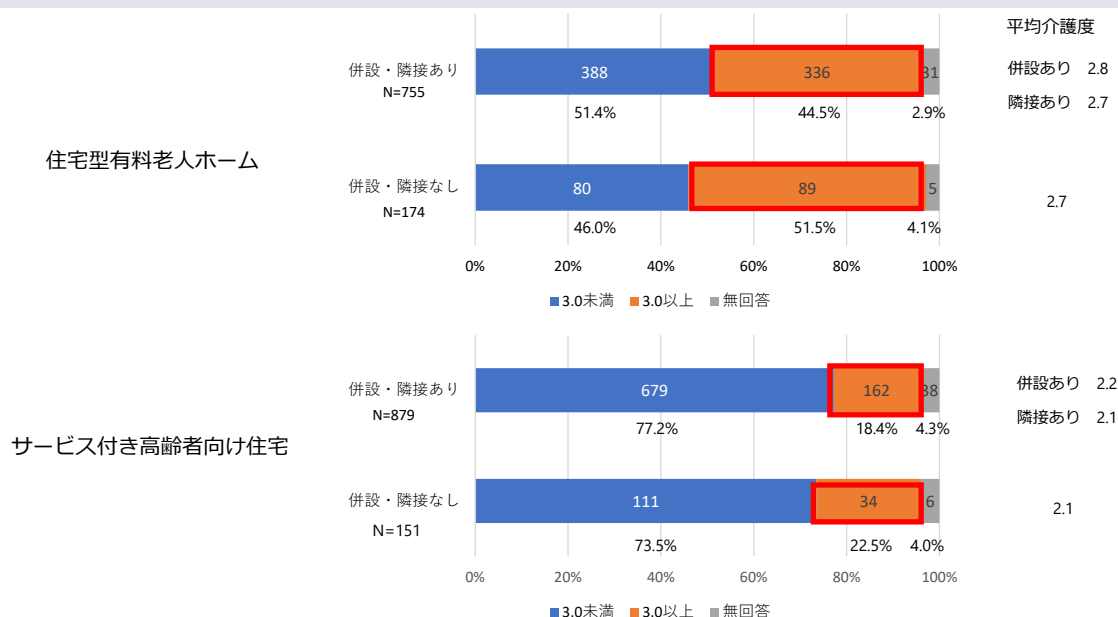


出典：令和6年度老健事業「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する調査研究事業」

68

介護事業所の併設・隣接の有無と施設単位の平均要介護度の関係

介護事業所の併設・隣接の有無による施設単位の平均要介護度の違いをみると、住宅型有料老人ホーム・サ高住ともに、隣接・併設の介護事業所がある場合よりも、ない場合の方が、平均要介護度3以上ホームの割合が高い。（住宅型有料老人ホームで7%、サ高住で4.1%の差）



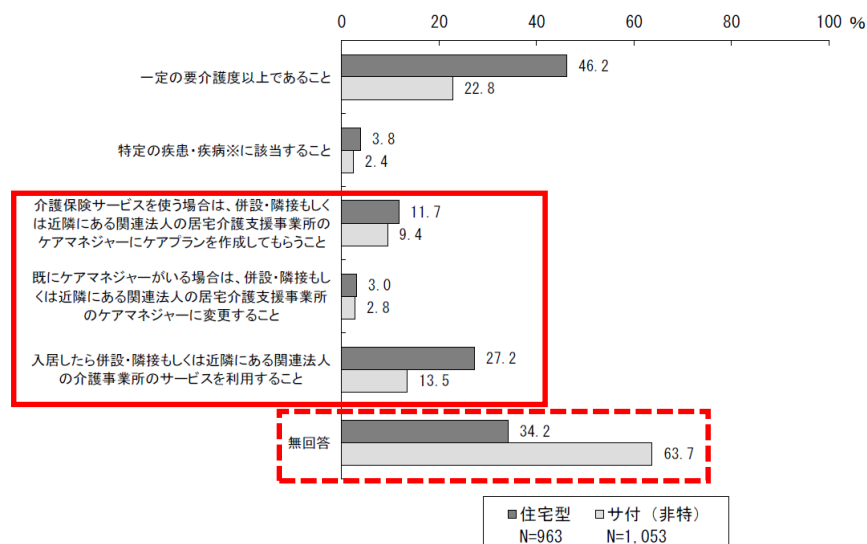
出典：令和6年度老健事業「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する調査研究事業」

69

住宅型有料老人ホーム等における入居要件の実態 (併設・隣接等の介護・医療サービス事業所の利用等)

- 介護保険サービスを使う場合は、併設・隣接もしくは、関連法人の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにケアプランを作成してもらうことを入居要件としている住宅型有料老人ホームは11.7%、サービス付き高齢者向け住宅は9.4%。
○入居したら併設・隣接もしくは関連法人の介護事業所のサービスを利用することを入居要件としている住宅型有料老人ホームは27.2%、サービス付き高齢者向け住宅は13.5%。

図表 108 入居の要件としていること(複数回答)
(特定施設の指定を受けていない施設のみ)



出典：令和6年度老健事業「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する調査研究事業」

70

有料老人ホーム事業における会計区分に関するルール

有料老人ホーム

■有料老人ホーム設置運営標準指導指針（抄）

（４）経理・会計の独立

有料老人ホーム以外にも事業経営を行っている経営主体については、当該有料老人ホームについての経理・会計を明確に区分し、他の事業に流用しないこと。

（参考）介護保険サービス

■指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号）（抄）

※他の介護保険サービスも同様の規定

（会計の区分）

第三十八条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

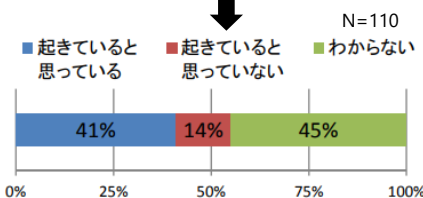
71

高齢者向け住まいと外部サービスの関係に関する地方公共団体の問題意識

- 平成26年度に都道府県・政令指定都市・中核市の介護保険指導部局に対して実施したアンケート調査では、入居者によるケアマネジャーや介護サービス事業所の選択の自由が阻害されているという課題があるとする自治体が一定数あり、また、利用者に不利益が生じている疑義があっても、行政指導や処分を行う根拠が乏しい場合があることが指摘された。

【介護支援専門員の選択の自由】

高齢者向け住まいの運営事業者が、その入居者に対し、運営事業者と同一の法人が運営する居宅介護支援事業所の利用を強要し、入居者によるケアマネジャー選択の自由が阻害されているという課題が、疑いも含めて起きているか

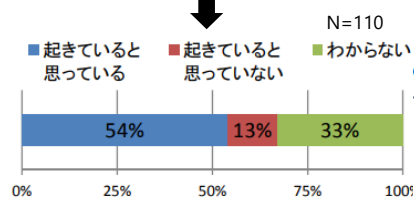


<具体的な課題の内容>

- 賃貸借契約等の契約書に特定の居宅介護支援事業所（介護支援専門員）を利用することが条件化されている。（8自治体、うち3自治体が指導を実施）
- 書面としては認められないが口頭で併設事業所の利用の強制、指示、誘導等が行われている。（9自治体、うち5自治体が指導を実施）
- 指導に至らなかった理由：疑いがあるが、立入検査等の際に証拠を確認することができなかった。

【介護保険事業所の選択の自由】

運営事業者が入居者に対し、同一法人が運営する介護サービス事業所（居宅介護支援事業所を除く）の利用を強要し、入居者による介護保険サービス事業所の選択の自由が阻害されているという課題が、疑いも含めて起きているか

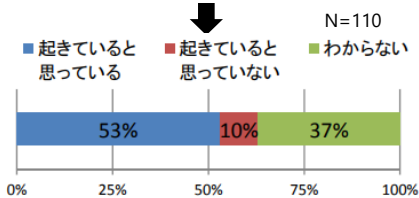


<具体的な課題の内容>

- 同一法人が運営する介護事業所を利用すると、家賃の割引がある。（13自治体、うち7自治体が指導を実施）
- 同一法人が運営する介護事業所を利用すると他費用（サービス費用等）の割引がある。（21自治体、うち13自治体が指導を実施）
- 指導に至らなかった理由：疑いがあるが事実確認ができず、住まい事業者や居宅介護支援事業所が誘導した結果か、利用者が自ら選択した結果か判断することができない。

【過不足ない介護保険サービスの提供】

高齢者向け住まいの入居者について、入居者本人の状況に即したケアプランが作成されず、過剰・過小なサービスが提供されている課題が、疑いも含めて起きているか



<具体的な課題の内容>

- 入居者に対して一律に区分支給限度基準額ぎりぎりのサービス設定をしている。（45自治体、うち34自治体が指導を実施。2自治体が「取消・罰則」）
- 包括サービス（小規模多機能、定期巡回・随時対応型訪問看護介護・複合型サービス）を利用する入居者が過小なサービス提供を受けている。（3自治体、うち2自治体が指導を実施）
- 指導に至らなかった理由：疑いがあるが、利用者にとってサービスが過剰・過小か客観的に判断が難しい。

出典：平成26年度老健事業「高齢者向け住まいを対象としたサービス提供のあり方に関する調査研究事業」

72

高齢者向け住まいにおける介護サービス利用にあたっての遵守事項

有料老人ホーム

- 有料老人ホームの設置運営標準指導針について（平成14年7月18日老発第0718003号老健局長通知（抄）

平成27年度より規定
(平成27年3月30日改正)

8 有料老人ホーム事業の運営

(9) 医療機関等との連携

イ～ニ（略）

ホ 入居者が、医療機関を自由に選択することを妨げないこと。協力医療機関及び協力歯科医療機関は、あくまでも、入居者の選択肢として設置者が提示するものであって、当該医療機関における診療に誘引するためのものではない。

ヘ 医療機関から入居者を患者として紹介する対価として金品を受領することその他の健康保険事業の健全な運営を損なうおそれのある経済上の利益を受けることにより、入居者が当該医療機関において診療を受けるように誘引してはならないこと。

(10) 介護サービス事業所との関係

イ 近隣に設置されている介護サービス事業所について、入居者に情報提供すること。

ロ **入居者の介護サービスの利用にあつては、設置者及び当該設置者と関係のある事業者など特定の事業者からのサービス提供に限定又は誘導しないこと。**

ハ **入居者が希望する介護サービスの利用を妨げないこと。**

サービス付き高齢者向け住宅

- 高齢者の居住の安定の確保に関する基本的な方針（平成21年8月19日厚生労働省・国土交通省告示第1号）（抄）

五 高齢者がその居宅において日常生活を営むために必要な保健医療サービス及び福祉サービスを提供する体制の確保に関する基本的な事項

4 高齢者居宅生活支援サービスの提供

高齢者居宅生活支援サービスを提供する事業者は、高齢者居宅生活支援サービスについて、介護保険法等の関係法令を遵守するとともに、関係するガイドライン等を参考にサービスの向上に努めることが望ましい。

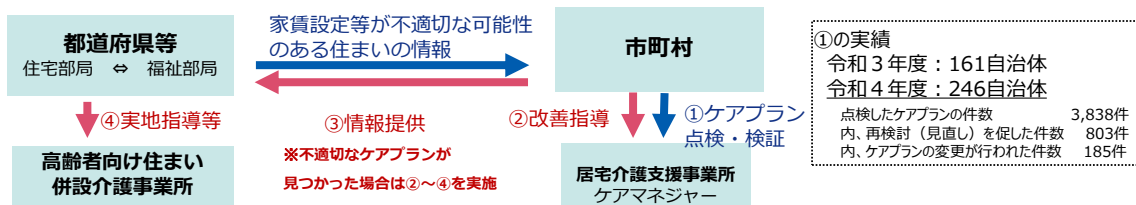
また、**入居者が、賃貸人若しくは登録事業者が直接提供する高齢者居宅生活支援サービス又は賃貸人若しくは登録事業者が委託若しくは提携する事業者が提供する高齢者居宅生活支援サービス以外の外部事業者が提供する高齢者居宅生活支援サービスの利用を希望した場合には、その利用を制限すべきではない。**さらに、**賃貸人又は登録事業者は、入居者が保健医療サービス又は福祉サービスを利用しようとする場合にあっては、賃貸人若しくは登録事業者が直接提供する保健医療サービス若しくは福祉サービス又は福祉サービス又は賃貸人若しくは登録事業者が委託若しくは提携する事業者が提供する保健医療サービス若しくは福祉サービスに限定すべきではない。**

高齢者居宅生活支援サービスの提供にあたっては、提供時間、職員の配置、職員の資格の有無等について居住者に十分に説明しておくことが望ましい。

73

高齢者住まいにおける適正なサービス提供確保のための更なる指導の徹底

有料老人ホーム等の高齢者向け住まい等に関し、指導監督権限をもつ都道府県等や保険者である市町村において、家賃や利用者のケアプランの確認を行うことを通じて、介護保険サービスが入居者の自立支援等につながっているかなどケアの質の確保の観点も考慮しながら、**必要な場合には指導監督等を実施**。



【通知】高齢者向け住まい等における適正なサービス提供確保のための更なる指導の徹底について（令和3年3月18日老指発0318第1号、老高発0318第1号、老認発0318第1号）（抄）

1. 高齢者向け住まい等における家賃等入居契約内容の確認やケアプランの点検・検証

介護保険サービス事業所が併設等する高齢者向け住まい等において、家賃を不当に下げて入居者を集め、その収入の不足分を賄うため、入居者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスを提供している場合があるとの指摘があるところ。

このような指摘を踏まえ、**都道府県の福祉部局は、住宅部局と連携して、介護保険サービス事業所が併設等する高齢者向け住まいの特定及び入居契約の内容の確認を行い、家賃の設定が不適切な可能性があるもの（不当に低く設定している場合や、要介護度別に家賃を設定している場合等）等の情報を市町村に情報提供すること。**

市町村は、介護給付費適正化（特にケアプラン点検）担当部署において、都道府県からの情報等をもとに、不適切なケアプラン（ここで言う不適切なケアプランとは「入居者のニーズを超えた過剰なサービス」を位置づけているプランを指す。）を作成している可能性がある居宅介護支援事業所について、ケアプランの内容が入居者の自立支援や重度化防止等につながっているかの観点からの点検・検証を行っていただきたい。

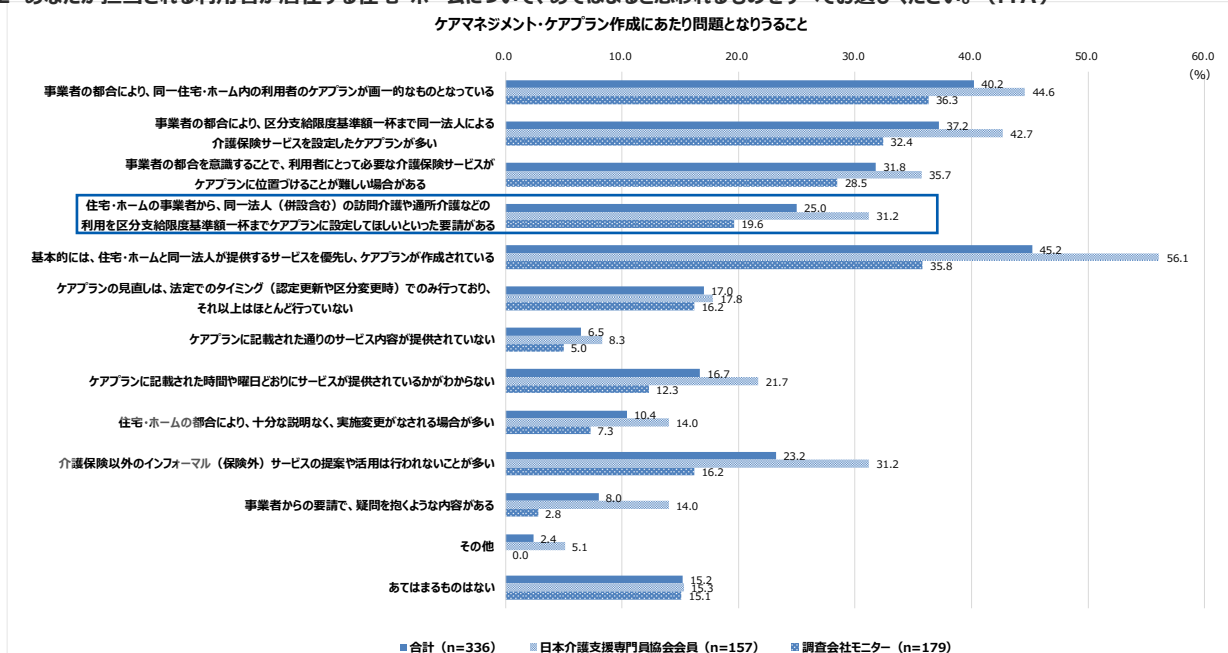
その結果、介護給付費適正化担当部署において、**不適切なケアプランを作成している居宅介護支援事業所が判明した場合は、当該プランを作成した居宅介護支援事業所に対して、ケアプランの改善を指導するとともに、居宅介護支援事業所の運営自体に問題があると判断した場合は、指導監督部署と連携し、実地指導等を実施されたい。**また、併せて、**不適切なケアプランに基づき介護サービスを提供している事業所への実地指導等を実施されたい。**

74

ケアマネジャー等に対する調査結果

- モニター母集団により数値は異なるが、平均すると、25%程度が「同一法人の介護サービス利用を限度額一杯にしてほしい」という住まい運営法人からの要請を受けている。

Q2 あなたが担当される利用者が居住する住宅・ホームについて、あてはまると思われるものをすべてお選びください。（MA）



出典：令和3年度老健事業「サービス付き高齢者向け住宅等における適正なケアプラン作成に向けた調査研究」報告書等から作成

75

有料老人ホームの指導監督権者に対する調査結果

有料老人ホームの適切な運営の確保の観点から、入居者の医療・介護サービスの利用に当たって、特定の医療機関や介護サービス事業所からのサービス提供に限定又は誘導しているといった事例などを把握するため、都道府県・指定都市・中核市を対象に令和5年度に調査を実施。（有料老人ホームにおける適正なサービス提供確保のための指導監督の徹底について 令和5年10月31日事務連絡）

（１）調査結果（件数）

入居者の介護サービス利用が特定の介護サービス事業所からのサービス提供に限定又は誘導したことが疑われる相談・通報件数		42件
任意の調査又は法・指針に基づく報告・徴収・検査を実施した事例	任意の口頭指導または文書指導を実施した事例	14件
	指導等には至らなかった事例	9件
	対応を検討中	2件
相談・通報を受け付け、対応を終了した事例		14件
対応を検討中・その他		5件

（２）入居者等からの相談・苦情の例

■ 系列の事業所を利用しなければ家賃の値上げを行うことをほめかされた事例

相談者が入居後に有料老人ホームの施設長から、設置者が運営する通所介護事業所を週4日間必ず利用するように言われた。入居以前から通っていた馴染みの通所介護事業所を利用したいと申し出たが、**有料老人ホームの施設長から、「利用しなければ家賃を上げることになる」と言われた。**

■ 居宅介護支援事業所の変更を求められた事例

相談者は有料老人ホームに入居する前から利用している居宅介護支援事業所のケアマネジャーがホームに入居後も引き続き担当することを希望していた。**入居前に、有料老人ホームが指定した居宅介護支援事業所に変更しなければ入居を断らざるを得ないと有料老人ホームの法人本部の職員に言われた。**

■ ケアマネジャーがケアプランの変更を求められた事例

有料老人ホームの入居者を担当しているケアマネジャー（当該ホームの設置者と異なる法人が運営する居宅介護支援事業所の職員）が、**当該有料老人ホームの職員から、ホームに併設された通所介護事業所の利用を加えたプランに変更するよう依頼された。**

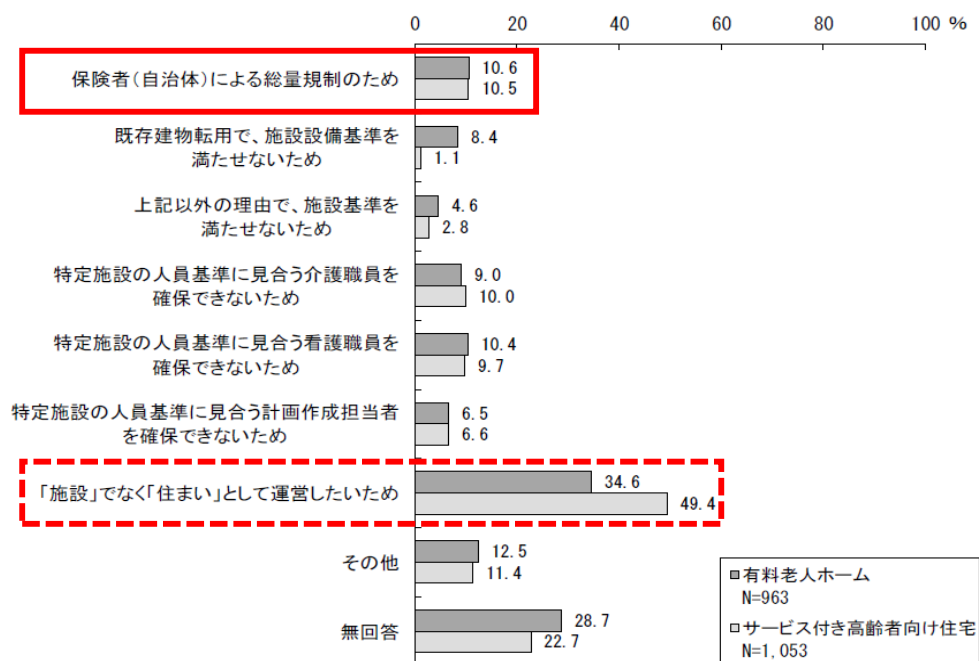
76

・ 特定施設入居者生活介護の指定との関係

特定施設入居者生活介護の指定を受けていない理由

- 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない理由について、「「施設」ではなく「住まい」として運営したい」を挙げた施設は、有料老人ホーム34.6%、サービス付き高齢者向け住宅49.4%と最も多く、「保険者（自治体）による総量規制のため」を挙げた施設は、有料老人ホーム10.6%、サービス付き高齢者向け住宅10.5%であった。

図表 16 指定を受けていない理由（複数回答）



出典：令和6年度老健事業「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する調査研究事業」

■ 有料老人ホーム、論点に「住宅型の囲い込み対策」 厚労省検討会が初会合

厚生労働省は14日、「有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会」（座長＝駒村康平・慶応大経済学部教授）の初会合を開いた。論点として、住宅型有料老人ホームでの囲い込み対策や、紹介事業者への対応策などを示した。今夏に議論の整理を行う予定だ。

厚労省は、住宅型有料老人ホームの課題を提示。ホームと、介護サービスを出来高制で提供する事業所が同一・関連法人のケースが多く、利用者の囲い込みにつながる恐れがあることなどを挙げた。

厚労省は囲い込み対策に関する検討事項として、▽過剰なサービス提供とならないよう、利用者が納得の上でサービスを受けられる仕組みや、ケアマネジャーのホームからの独立性を確保する仕組み▽ホームの事業運営の透明性確保—などを示した。

このほかの論点には、▽入居希望者の介護度に応じて手数料を取る「紹介事業」の運営の透明性確保▽有料老人ホームの介護保険事業（支援）計画への反映▽有料老人ホームへの指導・監督の在り方—などを列挙した。

江澤和彦構成員（日本医師会常任理事）は、囲い込みに言及。併設・隣接の居宅介護支援事業所や、関連法人のケアマネジャーへの変更を入居要件としている住宅型があることを問題視した。不適切とみられる契約や、高額な紹介手数料に対する是正策も求めた。